

パナソニック姫路工場

液晶
パネル

生産終了

パナソニックへの県の補助

	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	返還	2012	2013	返還	2014	2015	2016	2017	合計
尼崎P3	12.5	10	8.4					-11.4								19.5
尼崎P4			10	10	10	10	10		4		-21.6					32.4
尼崎P5					5	5		-1.2								8.8
姫路						10	10		10	10		10	10	10	0.5	70.5
合計	12.5	10	18.4	10	15	25	20	-12.6	14	10	-21.6	10	10	10	0.5	131.2

※設備投資補助。2005年度のみ、雇用補助2.5億円を含む。 単位:億円



申し入れを行う党県議団(11月25日)

11月25日、兵庫県が産業立地補助金で誘致したパナソニック液晶ディスプレイ(PLD)姫路工場での、液晶パネル生産終了の発表をうけ、井戸敏三兵庫県知事へ申し入れを行いました。

兵庫県は、パナソニックに対し16億4千万円の補助金をつぎこみ、尼崎市に3工場、姫路市に1工場を誘致しましたが尼崎3工場は、次々と閉鎖。一部の補助金は返還されたものの131億2千万円の県民の税金はつぎこまれたままです。

申し入れでは県の責任を厳しく問ひ、労働者の雇用確保、地域経済の影響調査、補助金の全額返還を求めました。担当者は、「できるだけ雇用継続させられるよう企業に働きかける」としましたが、「補助金は、返還を求めることはしない」と回答しています。

補助金返還を!!

2020年度予算要望

消費税5%、温室効果ガスの抑制、核兵器禁止条約への署名など660項目を要望

消費税5%へ

消費税10%への増税を行った10月の景気動向指数が前年比5.6ポイント低下、実質消費支出は5.1%減少と、8%増税直後を上回る落ち込みを示しています。県内でも小売業などが次々と廃業、倒産しており、帝国データバンクによると飲食店の倒産件数は2019年が過去最高になる見込みとしています。

県は、「消費税10%の影響を注視する」(決算特別委員会)としている以上、影響調査を行い、消費税5%への減税を国に求めるべきです。

気候非常事態宣言行い、2050年温室効果ガス実質ゼロを

マドリッドで行われたCOP25では、温室効果ガス削減目標の引き上げを各国に促しました。兵庫県は、パリ協定を受けた国の目標にならない2030年削減目標を26.5%としています。この水準では、まったく不十分です。

予算要望では、2050年に温室効果ガス実質ゼロになるよう目標を引き上げるべきとたずと、知事は、「国の動向見ながら県独自の上乗せができないか検討したい」としました。

核兵器禁止条約への署名・批准を国に求めよ

2017年7月に採択された核兵器禁止条約は、批准が34カ国となり発効に必要な50カ国まであと16カ国に迫っています。署名国も80カ国にまで達しています。ところが、被爆国である日本政府は、署名・批准に背を向けたまま。予算要望では、国に核兵器禁止条約に署名・批准を求めるべきとたずと、知事は「国は、詭弁を使わず、被爆国としての立場を主張し、核兵器禁止条約に署名・批准を求めたい」と述べました。



知事へ予算要望を手渡す党県議団(11月6日)

高校生の通学費補助を!

11月19日、神戸市民要求実現する会、兵庫県高等学校教職員組合などが高校生の通学費助成制度を求める要請を行い党県議団も同席しました。要請には、署名2939筆が添えられました。

「会」からは、「2015年の高校通学区拡大にともない遠距離通学者がふえた。県の責任で助成を行うべき」と要請。担当者は、学区拡大で通学距離が伸びたことは認めましたが、交通費分として貸与型の奨学金が利用できることとたえろにとどまりました。党県議団は交通費補助を引き続き求めます。



要請の様子(11月19日)

12月議会

主な請願の内容	○…採択を主張	×…不採択を主張	共産	自民	公明	県民(立憲・国民)	維新
社会福祉事業の職員配置基準の抜本的引き上げを求める意見書提出の件	○	×	×	×	×	×	×
障害児の豊かな教育のため条件整備を求める件	○	×	×	×	×	×	○
子どもたちに行き届いた教育を求める私学助成に関する件	○	×	×	×	○	×	×
35人学級の前進、教育の無償化、教育条件の改善を求める件	○	×	×	×	×	×	×

議員・知事等の期末手当引き上げに反対!

パブリックコメントへ意見をお寄せください

警察署等再編統廃合計画案

佐用警察署、養父警察署、豊岡北警察署をそれぞれ近隣の警察署と統合、交番の統廃合などの案が盛り込まれています。

提出先 〒650-8510 神戸市中央区下山手通5-4-1 兵庫県警察本部警務部警務課
FAX: 078-341-1180 Eメール: pub.comme@police.pref.hyogo.lg.jp

阪神南県民センター・阪神北県民局の統合方針(案)

阪神南県民センターと阪神北県民局を統合し伊丹庁舎に配置、芦屋健康福祉事務所を廃止し宝塚健康福祉事務所と統合、宝塚土木事務所を廃止し伊丹土木事務所にするなどが検討されています。

提出先 〒650-8567 (県庁個別番号) ※この郵便番号を使うと住所の記載は不要です
兵庫県企画県民部企画財政局新行政課組織・事務改革班
電話: 078-362-3055 FAX: 078-362-9478
Eメール: kichou_shingyousei@pref.hyogo.lg.jp

交番・駐在所の廃止含めた



締め切り
1月10日(金)



締め切り
1月17日(金)